

# 第 1 7 回定期総会次第

日時 平成 25 年 7 月 30 日(火) 13 時～14 時半  
場所 砂防会館 会議室「六甲」

## 開 会

会長挨拶

### 第一部 来賓からの御挨拶及び情報連絡・説明

- (1) 来賓代表御挨拶 国交省大臣官房技術審議官
- (2) 関係機関よりの議題 (情報提供・連絡事項等)
  - 国土交通省総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官
  - 国土交通省国土政策局地方振興課長
  - 国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課長
  - 国土交通省道路局国道・防災課道路防災対策室長
  - 国土交通省北海道局参事官

### 第二部 総会承認事項議事次第

- (1) 議長選出
- (2) 議 事
  - 第 1 号議案 平成 24 年度事業報告 (案) について
  - 第 2 号議案 平成 24 年度収支決算 (案) について
  - 第 3 号議案 平成 25 年度事業計画 (案) について
  - 第 4 号議案 平成 25 年度収支予算 (案) について
  - 第 5 号議案 役員の変更 (案) について
  - 第 6 号議案 顧問の変更 (案) について
  - 第 7 号議案 総会決議 (案) について
- (3) 閉 会

## 全国雪対策連絡協議会 役員名簿

会 長	青森県青森市長	鹿 内 博
副会長	北海道函館市長	工 藤 壽 樹
副会長	新潟県長岡市長	森 民 夫
副会長	岐阜県高山市長	國 島 芳 明
理 事	北海道江別市長	三 好 昇
理 事	岩手県盛岡市長	谷 藤 裕 明
理 事	秋田県秋田市長	穂 積 志
理 事	福島県会津若松市長	室 井 照 平
理 事	富山県朝日町長	脇 四 計 夫
理 事	石川県金沢市長	山 野 之 義
理 事	福井県大野市長	岡 田 高 大
監 事	山形県新庄市長	山 尾 順 紀
監 事	長野県飯山市長	足 立 正 則

## 平成25年度事業計画

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）に予定している全国雪対策連絡協議会の主要な事業計画は、次のとおり。

### 1. 全国雪対策連絡協議会活動

全国雪対策連絡協議会の会員である市町村へは、適宜必要な情報提供を行い、また会員相互の情報交換・意見交換、会員の密接な連絡調整による連携・協力体制を強化し、総合的な雪対策の推進に、全国雪対策連絡協議会が機能する事を目指す。

全会員の参加する年一回の定期総会は、開催準備前から会員の意見調整を行い、総会では、会員の情報交換と相互理解の推進、協力体制強化を図り、会員の意見・要望表明を通じて、総合的な雪対策を推進するに当たっての重要な場であるということ会員に認識してもらい、多くの会員の参加を実現する。

来賓として総会に参加される国土交通省の方々からは、会員の活動、積雪寒冷地の振興のために必要な情報の提供、状況の説明を受ける機会を設ける。

積雪寒冷特別地域における必要不可欠な事業の計画的かつ強力な推進、そのための予算の確保の必要性については、本協議会が総力を挙げて関係機関に働きかけその実現に努める。

本年度開催する定期総会では、平成26年度予算編成に向け、「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく除雪事業、防雪事業及び凍雪害防止事業等を計画的に推進するために、積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画の早期策定と、雪寒道路指定の見直しによる指定道路の拡大、必要な道路財源の確保をはじめ諸対策の促進と来年度予算の確保等の課題について決議し、関係省庁及び国会に対して要望活動を実施する。

### 2. 平成26年度予算編成に係る雪対策促進要望活動

7月の全国雪対策連絡協議会定期総会閉会後に、総会において決議された、国土交通省関係予算に係る積雪寒冷特別地域の諸対策の推進に関する要望をもとに、総会参加者により、関係省庁及び国会に対しての要望活動を行う。

その後さらに秋にも、国土交通省幹部、関係部局及び関係国会議員等に対し、雪対策のための予算確保、諸対策の推進についての要望活動を実施する。

### 3. 豪雪に対する緊急要望活動等の実施

降雪状況に応じて、記録的な豪雪等の場合等の様な緊急な事態が発生した場合には、適宜、関係機関に対して緊急要望活動を行う。

### 4. 各道県の雪対策協議会等への支援

関係道県単位で組織されている雪対策協議会（計13）に対して、その活動を把握するとともに適宜情報提供し、協議会会員相互の情報の交換や協力体制の強化に努めるとともに、雪対策協議会にも積極的に参加して直接情報提供、意見交換・情報交換を行い、協議会活動に対して支援を実施して行く。

### 5. 雪関係行事に対する後援

国土交通省及び都道府県の行う「雪崩防災週間」等雪に関する様々な行事が毎年行われており、それらに対して全国及び各道県の協議会への後援依頼がなされているが、それらに対しては、その趣旨を理解した上で積極的に対応していく。